THE DAILY NNA
KYODO NEWS GROUP
NNA 30th anniversary インド版
www.nna.jp

NNA SINGAPORE PTE. LTD.
10 Anson Road, #14-08 International Plaza, Singapore 079903
Tel：65-6738-3333　Fax：65-6227-2995　E-mail：sales_in@nna.asia

KDN PP 11802/03/2011 (029362)　MCI(P) 031/03/2018

貿易摩擦で130社が中国縮小
台湾企業、20年先見据えインド強化

米中貿易摩擦の激化を受け、台湾政府がインドを重視する姿勢を鮮明にしている。台湾政府系の貿易振興機関、中華民国対外貿易発展協会（ＴＡＩＴＲＡ）の劉世忠・副董事長は20日、「今年に入ってから130社を超える台湾企業が中国事業の縮小を決めた。事業移管先としてインドに注目が集まっている」と語り、20～30年先を見据えてインド開拓に力を注ぐ方針を示した。南部では、台湾企業が手掛ける初の工業団地の建設も進行中。特に、情報通信技術（ＩＣＴ）や再生可能エネルギー分野での進出と市場開拓を有望視する。



貿易振興機関ＴＡＩＴＲＡの劉副董事長（左）が台湾企業の動向を解説＝20日、インド・首都ニューデリー（ＮＮＡ撮影）

劉氏は20日、在インド台北経済文化センター（台湾の在インド代表機関）が首都ニューデリーで開いたメディア交流会で登壇し、米中貿易摩擦が起こった後の台湾企業の動向を紹介した。劉氏はインドメディアに対して、「新市場を開拓しなければ世界で生き残れない。台湾は官民ともに、インドとの結び付き強化を熱望している」とアピール。劉氏とともに登壇した在インド台北経済文化センターの田中光代表（大使に相当）は「中国のビジネス環境は予測が難しいが、インドは相対的に安定している。台湾企業は20～30年先を見据えて、巨大な市場を持つインドに進出したいと考えている」と語った。

1000社がインド進出検討

2016年5月に発足した台湾の蔡英文政権は、東南アジアやインドを含む南アジアへの進出を強化する「新南向政策」を推進している。

劉氏は2000年以降の台湾経済と企業活動について「00～08年は、資金と人が中国に流れるピークだったが、10～12年に投資額も進出企業数も減り始めた。中国の賃金上昇や環境規制の強化が背景にあり、ごく自然な流れで徐々に投資が減少傾向に転じた」と解説。投資減少と同時進行で台湾企業の間でも「チャイナプラスワン」の動きが出始めたこと、この２年ほどは米中貿易摩擦と蔡政権の新南向政策を受けて、中国依存脱却の傾向がさらに強まっている実情を明らかにした。

直近の８カ月間では中国に進出している台湾企業130社超が中国事業の縮小を決め、台湾経済部（経済産業省）に対して台湾への事業回帰、または新南向政策の対象国への事業移転を申し出た。一部、中国からの完全撤退を決めた企業も含まれる。これら130社超は台湾への事業回帰だけで、計200億米ドル（約２兆1,510億円）近くの投資を確約したという。

移転先はチャイナプラスワンで既に一定数の企業が進出するベトナムやタイと並び、インドが注目されている。劉氏は「インドに進出する台湾企業の数はまだ100社余りだが、この２年でインド進出を見据えて視察や調査を行った台湾企業は1,000社を超えている」と明らかにした。

電子製品は「一部移管にとどまる」

一方で、米中貿易摩擦の影響を受けていない台湾企業も多く存在すると劉氏は指摘する。「中国で事業展開する台湾企業は１万社以上。中小企業を中心に、中国国内市場向けに営業する企業は貿易摩擦の打撃を受けていない」

Copyright(C) NNA All rights reserved. 記事の無断転載・複製・転送を禁じます

基幹産業である電子製品製造業については、ＥＭＳ（電子機器の受託製造サービス）世界最大手のフォックスコン（鴻海精密工業）がインドで大型投資を計画していることは事実と認めた上で、「台湾メーカーは20年以上かけて、中国に電子製品の産業クラスターを築いてきた。生産を完全に移管するのは不可能だ」とコメント。「リスク分散、新市場開拓という意味で、一部の生産移転を進めていくほか方法がない」と分析した。


劉氏は再生エネ関連企業11社とともにインドを訪問＝20日、インド・首都ニューデリー（ＮＮＡ撮影）

台湾政府がインドへの進出拡大を目指すのは、電気自動車（ＥＶ）を含む再生可能エネルギー産業や、人工知能（ＡＩ）といった先端技術を含むＩＣＴ産業だ。７月末にはＥＶ関連企業10社余り、９月には再生エネ関連企業11社がインド視察に訪れ、地場企業と商談を行うなど交流を活発化している。

劉氏は「ＥＶ関連ではこれまでに、10社を超える台湾企業と地場企業の提携を実現させた。台湾が得意とするＩＣＴ分野でも、インド側から提携や技術提供を望む声が多い。ＡＩやビッグデータ、ドローン（小型無人機）といった新技術の農業などへの活用に大きな可能性を感じる」と発言。昨年以降にグーグルやフェイスブック、アマゾン・コムといった米ＩＴ大手がこぞって台湾にＡＩ開発拠点を設置したことに触れ、「台湾とインドはともにＡＩといった先端分野の若い人材が豊富。両地域の起業家や若い才能を結び付ける活動を増やしたい」と意気込んだ。

初の工業団地、120社誘致へ

在インド台北経済文化センターの田・代表は、昨今の台湾企業によるインドへの大型投資事例を紹介した。

最大の案件は台湾の不動産デベロッパー、世正開発（センチュリー・デベロップメント）が南部ベンガルール（バンガロール）で手掛けるＩＣＴ産業向け工業団地だ。台湾企業がインドで初めて整備する工業団地で、第１期の敷地面積は70エーカー（約28ヘクタール）。投資額は土地取得の保証金だけで１億米ドルに上る。

１期は21年に運用を開始する見通し。台湾のＩＣＴ関連企業120社の入居を目指している。

また、９日には、工作機械の世界大手である友嘉実業集団（フェアフレンド）が、ベンガルールでインドで１カ所目となる生産拠点を稼働した。

ＴＡＩＴＲＡによると過去20年間、台湾の輸出額に中国が占める割合は平均40%を維持してきたが、今年上半期（１～６月）は38%に低下した。一方、昨年に約75億米ドルに達した台湾・インド間の貿易額について田氏は、「２～３年以内に確実に100億米ドルを突破する」と予測している。

NEWS HEADLINES

【経済】貿易摩擦で130社が中国縮小 1
【車両】現代自、「エラントラ」19年モデルを公開 3
【車両】現代自、本年度の輸出は２割増が目標 3
【車両】廃車政策、メーカーに買替推進への協力要請 3
【車両】M&M二輪、プジョーの電動バイクを初輸出 4
【車両】二輪ＴＶＳ、ドバイ企業と販売店契約 4
【車両】二輪ロイヤル、タイでパーツ販売開始 5
【商業】ティファニー１号店、デリーで１月開業 5
【商業】ＤＬＦモールの販売堅調、「消費減退ない」 5
【鉄鋼】ベダンタ、アルミ圧延工場整備に250億ルピー 5
【医薬】政府がＯＴＣ薬のリスト策定へ、乱用防止に 6
【医薬】バイオコン、ファイザーのＲ＆Ｄ施設を取得 6
【ＩＴ】エドテック企業、地方言語でのサービス拡大 6
【製造】火力発電の効率向上、新技術の導入が必要 6
【金融】米投資会社、住宅金融デワンの資産取得検討 7
【金融】英クリアスコア、インド市場開拓進む 7
【運輸】デリーのバス、女性に無料乗車サービス提供 7
【社会】カシミール地震死者26人に、パキスタン 7
【社会】大統領選挙事務所で爆発、記者ら４人死亡 8
アジア情報
【経済】ＡＤＢ、アジア成長率予測を下方修正 8
【車両】現代自トップ、自動運転車を24年量産へ 9
【金融】≪進出≫大和、合弁証券会社の設立を申請 9
【商業】フォーエバー21、香港事業から撤退 9
【サービス】≪進出≫ソフトバンク、清掃ロボ提供へ 10
特集
【インドを解く】カシミールの現在 11
マーケット情報、その他
商品市況 12
クロスレート 12
マーケット情報　為替と株式 13
各地のコラム 14

Copyright(C) NNA All rights reserved. 記事の無断転載・複製・転送を禁じます

【インド―車両】

現代自、「エラントラ」19年モデルを公開



25日に予約受付を開始した「エラントラ」の2019年モデル（ＨＭＩＬ提供）

韓国・現代自動車のインド法人ヒュンダイ・モーター・インディア（ＨＭＩＬ）は25日、セダン「エラントラ」の2019年モデルのデザインを公開した。

スポーツ性と未来的なイメージを重視したデザインで、六角形のフロントグリルで力強さと高級感を表現した。19年モデルは同日から予約受付を開始。10月3日に発売する。

ＨＭＩＬはハッチバック「サントロ」「グランドｉ10ニオス」、電気自動車（ＥＶ）「コナ・エレクトリック」など12モデルを販売している。インド国内のディーラー数は502社、サービスポイントの数は1,324カ所。インドからアフリカや中東、中南米など91カ国に自動車を輸出している。

【インド―車両】

現代自、本年度の輸出は２割増が目標

韓国の現代自動車は、2019/20年度（19年４月～20年３月）通年のインドからの乗用車輸出台数の伸び率を20%に維持する方針だ。現地法人ヒュンダイ・モーター・インディア（ＨＭＩＬ）のシニア・ゼネラルマネジャー（マーケティング担当）、プニート・アナンド氏の話として、ライブミント（電子版）が24日に伝えた。

ＨＭＩＬの19年４～８月の輸出台数は８万6,300台と、前年同期比で20%の伸びを記録していた。インドの自動車市場は減速が続いている。輸出を強化することで国内販売の減少分を埋め合わせるとともに、工場の稼働を最適な状態に維持する考えだ。12月からはハッチバックの「サントロ」と「グランドｉ10ニオス」、スポーツタイプ多目的車（ＳＵＶ）の「ベニュー」の新型３車種の輸出を始めるという。

アナンド氏はまた、国内市場の弱含みは20/21年度まで続くと指摘した。新しい排ガス基準「バーラト・ステージ（ＢＳ）６」の導入が20年４月に控えており、値上げによる買い控えが予想されるためだ。

【インド―車両】

廃車政策、メーカーに買替推進への協力要請

インド政府は、来年４月に導入する廃車政策に関して、自動車メーカー各社に車両の買い替え推進に向けた協力を求める方針だ。ビジネス・スタンダード（電子版）が25日に伝えた。

PHOTO NEWS



ビル＆メリンダ・ゲイツ財団がインドのモディ首相に「ゴールキーパー賞」を授与＝25日、米国（ＰＴＩ）

TAKE OFF

インド人は動画配信アプリ「Ｔｉｋ Ｔｏｋ（ティックトック）」が大好き。ティックトックは動画の背景に好きな音楽や映画のセリフを入れ込むことができ、それを自分の動きにリンクすることができるのが特長だ。ユーザーは映画のワンシーンを演じたり、ボリウッドスターさながら自慢のダンスを披露したりと、さまざまな動画を配信して楽しんでいる。

ただ、時として人を不快にする動画がアップされるため、物議を醸すことも。最近話題になったのは、勤務中の警察官がボリウッドダンスを踊る動画と、キャビンアテンダントが満席の機内の通路をファッションモデルのように歩く動画だ。警察・民間航空当局は勤務中に不適切な動画を撮影・配信しないよう、警察官や航空会社社員に呼び掛けたそう。

しかし、政府高官や大企業の幹部も夢中になる同アプリ。人気はまだまだ続きそうだ。（虎）

Copyright(C) NNA All rights reserved. 記事の無断転載・複製・転送を禁じます

道路交通・高速道路省が作成した草案では、自動車メーカーに対して、認定を受けた廃車センターで古い車両を処分した顧客が新車を購入する場合に値引きを実施するなど、車両の買い替えを促進する優遇措置の導入を求めている。廃車政策の対象となるのは、車齢が20年を超える商用車。

廃車政策は、大気汚染の原因となっている老朽化車両の廃棄を進めることが目的。乗用車と商用車の双方について、車両登録の更新料を引き上げる案なども盛り込まれている。

【インド―車両】

M&M二輪、プジョーの電動バイクを初輸出

インドの自動車大手マヒンドラ&マヒンドラ（M&M）の二輪車部門は、株式51%を保有するフランスの二輪車メーカー、プジョー・モーターサイクルズのブランドで生産した電動バイク「Eルディックス」を初めてフランスに輸出した。M&M二輪車部門のプラケシュ・ワカンカル最高経営責任者（CEO）が22日、ツイッターで明らかにした。

Eルディックスは、中部マディヤプラデシュ州ピタンプールの工場で生産した。ワカンカル氏はツイッターで「(今回の輸出は）インド・フランス間の素晴らしい提携例になった。インドから欧州連合（EU）に向けて電動バイクが出荷されたのは、おそらく史上初の快挙ではなかろうか」などとツイートした。



フランスに出荷された電動バイク「Eルディックス」（ワカンカルCEOのツイッターから引用）

【インド―車両】

二輪TVS、ドバイ企業と販売店契約

インドの二輪車大手TVSモーターは25日、アラブ首長国連邦（UAE）のドバイを本拠とするコングロマリット（複合企業)、アル・ユースフ（Al Yousuf）傘下のアル・ユースフMCと販売店契約を結んだと発表した。新たな販売店と組むことで、UAEでの販売拡大を目指す。

契約に伴い、ドバイに2,700平方フィート（約251平方メートル）のショールームを設けた。TVSにとってUAEで初となるショールームで、バイクのほかにスペアパーツも取り扱い、アフターサービスも提供する。

TVSはレーサータイプの「アパッチRR310」やスクーター「NTORQ125」などをUAEに投入する計画。一般消費者だけでなく、配達用途で企業にも販売する。



TVSモーターは、新規販売店契約でUAEを強化（同社提供）

Copyright(C) NNA All rights reserved. 記事の無断転載・複製・転送を禁じます

【インド―車両】

二輪ロイヤル、タイでパーツ販売開始

インドの二輪車メーカー、ロイヤル・エンフィールドは、タイで純正パーツや改造用アクセサリーなどの販売に乗り出した。プラチャーチャート・トゥラキットの最新号が報じた。

ロイヤル・エンフィールドのタイでの累計販売台数は過去3年間で5,000台超となっており、一定の固定客がついたとみてパーツやグッズの販売を開始した。まずエンジン、電気系統、ホイール、シートなどの純正パーツ、ケースや安全用品などのアクセサリー、バイク用ウエア・グッズなど80種類以上の製品を販売し、ロイヤル・エンフィールドのブランドイメージを浸透させる。

ロイヤル・エンフィールドは2016年にタイで販売を開始。タイはロイヤル・エンフィールド発祥の地である英国、本拠地のインドに継ぐ3番目の重要市場に位置づけられており、全国15カ所に販売店が設置されている。来年は一気に40カ所まで増やす計画だ。

【インド―商業】

ティファニー1号店、デリーで1月開業

インドの複合企業（コングロマリット）リライアンス・インダストリーズ（ＲＩＬ）傘下の小売り大手リライアンス・ブランズはこのほど、米高級宝飾店大手ティファニーのインド1号店を2020年1月までに開業すると明らかにした。1号店は首都ニューデリーの高級商業施設「チャナキャ・モール」に出店する。ファイナンシャル・エクスプレス（電子版）が25日に伝えた。

ティファニーは8月、リライアンス・ブランズと合弁事業契約を結び、インドに進出すると発表していた。リライアンス・ブランズのダルシャン・メータ最高経営責任者（ＣＥＯ）によると、20年下半期（7～12月）にムンバイで2号店を出店する計画だ。

リライアンス・ブランズは海外のブランド品を扱う企業。5月には英玩具小売りハムリーズ・グローバル・ホールディングス（ＨＧＨＬ）を買収した。

【インド―商業】

ＤＬＦモールの販売堅調、「消費減退ない」

インドの不動産開発大手ＤＬＦの小売り部門、ＤＬＦショッピング・モールズのプシュパ・ベクター・エグゼクティブ・ディレクターは、運営する5カ所のショッピングモールの販売は順調で「消費者の購買意欲の減退は感じない」との見解を明らかにした。ファイナンシャル・エクスプレス（電子版）が25日に伝えた。

インドは景気低迷でこのところ、自動車や日用品の消費が伸び悩んでいる。ベクター氏は「（当社のモールで）消費縮小の傾向はない。車など耐久消費財の消費は落ちているようだが、消費者が衣類や飲食にかけるお金を惜しむ傾向は見られない」と語った。祭事期に当たる11月から来年1月の売り上げは前年同期比20%増を見込んでいる。

また、事業拡大に向けて、「ティア2」と呼ばれる中規模都市のモールの買収を計画していることも明らかにした。

ＤＬＦはデリー首都圏（ＮＣＲ）で4カ所、北部チャンディガルで1カ所の計5カ所のモールを展開。小売り面積は計41万平方フィート（約3万8,090平方メートル）。ルイ・ヴィトンやグッチ、ブルガリといった海外の高級ブランドをはじめ、国内外の900以上のブランドが入居している。

【インド―鉄鋼】

ベダンタ、アルミ圧延工場整備に250億ルピー

インドのアルミニウム大手ベダンタは、250億ルピー（約380億円）を投じて圧延品（ＦＲＰ）工場を整備する計画だ。アジャイ・カプール最高経営責任者（ＣＥＯ、アルミ＆電力担当）の話として、エコノミック・タイムズ（電子版）が25日に伝えた。

工場の整備は、高付加価値品の生産の拡大に向けた取り組みの一環。アルミの年産能力を向こう3～4年で現行の200万トンから300万トンに増強する1,500億ルピー規模の設備投資の一部でもある。工場の設置先は東部オディシャ（オリッサ）と中部チャッティスガルの2州にある既存の生産拠点のいずれかで、ベダンタは中国企業と連携する考えだ。アルミ圧延品は、自動車や航空宇宙、家電といった各分野で使われる。

ベダンタは、英天然資源大手ベダンタ・リソーシズの子会社。

Copyright(C) NNA All rights reserved. 記事の無断転載・複製・転送を禁じます

【インド―医薬】

政府がＯＴＣ薬のリスト策定へ、乱用防止に

インド政府が一般用医薬品（ＯＴＣ医薬品）の規制に乗り出している。健康リスクの高いＯＴＣ薬の乱用を防ぐのが狙いで、リストを策定して処方箋を明確に区別できるようにする。タイムズ・オブ・インディア（電子版）が24日に伝えた。

インドではＯＴＣ薬の定義がなく、処方薬に指定されていない医薬品は自動的にＯＴＣ薬とみなされ、薬局などで自由に購入できる。

保健・家族福祉省の医薬品諮問委員会（ＤＣＣ）は、インフルエンザ治療薬なども処方箋に指定されておらず、医師の指示なしで服用されていることに健康上のリスクがあると懸念。製薬会社が処方薬の成分を調整し、大きな売り上げが見込めるＯＴＣ薬として販売しているケースがあることも問題視し、医薬品・化粧品法の改正によってＯＴＣ薬をリスト化することを８月に勧告していた。安全性が確認されたＯＴＣ薬を提供することで、消費者が高価な処方薬を使わず、安心してＯＴＣ薬を利用できる環境を整える狙いもある。

保健・家族福祉省は定義を決めた上でＯＴＣ薬のリストをまとめる。安全性などを勘案し、「ＯＴＣ－１」「ＯＴＣ－２」の２種類に分類する見通しだ。また、処方薬からＯＴＣ薬に変更される場合の条件や、新たに開発されるＯＴＣ薬の認定に関する規則も定める。

処方薬で禁止されている広告をＯＴＣ薬では引き続き認める方針だが、これに関しても規制を強化する方針だ。

【インド―医薬】

バイオコン、ファイザーのＲ＆Ｄ施設を取得

インドのバイオ医薬品大手バイオコンは24日、バイオ後続品（バイオシミラー）に特化した子会社バイオコン・バイロジクスが、米国の製薬大手ファイザーの子会社ファイザー・ヘルスケア・インディアから総合型の研究開発（Ｒ＆Ｄ）施設を取得したと発表した。

取引額は非公表。施設は南部タミルナド州チェンナイの「ＴＩＣＥＬバイオ・パーク」にあり、面積は６万平方フィート（約5,600平方メートル）。250人余りの研究者が勤務できる体制を整え、製品開発の迅速化を図る。

バイロジクスの既存のＲ＆Ｄ施設は南部カルナタカ州ベンガルール（バンガロール）の「バイオコン・パーク」にあり、面積は20万平方フィート。新たに取得した施設が位置するＴＩＣＥＬバイオ・パークは、タミルナド産業開発公社（ＴＩＤＣＯ）が間接的に運営している。

【インド―ＩＴ】

エドテック企業、地方言語でのサービス拡大

インドのオンライン教育（エドテック）市場で、地方言語でのサービス提供が拡大しつつある。英語での学習が困難な、数億人規模とされる学生の需要を取り込むとみられる。ファイナンシャル・エクスプレス（電子版）が23日に伝えた。

北部ウッタルプラデシュ州ノイダを拠点とする新興企業ベーシック・ファーストは、初等教育と中等教育課程の学生を対象に、英語と地方言語の両方でオンライン授業をライブ配信している。扱う言語は、ヒンディー語やマラヤラム語など８種類。

同社の創業者でもあるランディル・クマール最高経営責任者（ＣＥＯ）は地方言語での対応を開始した理由について、「言語に関して生徒の負担を軽減したいと考えた」と話している。

国内エドテック市場には、3,500社を超えるスタートアップが参入している。市場規模は、向こう２年以内に20億米ドル（約2,150億円）に達する見通しだ。

【インド―製造】

火力発電の効率向上、新技術の導入が必要

インドの米系重電メーカー、ＧＥパワー・インディアは国内の火力発電所に関して、発電効率を向上させるために新技術の導入が必要との見解を示した。ビジネス・ライン（電子版）が24日に伝えた。

ＧＥパワーの火力発電部門で、ゼネラル・マネジャー（回転装置担当）を務めるケビン・コゴ氏は、インドの火力発電施設の発電効率は最大35％にとどまっていると指摘。新たな技術を導入することで、最大47％まで引き上げることが可能と説明した。既存の火力発電所のうち、約80～90ＧＷ（ＧＷ、１ＧＷ＝100万キロワット）

Copyright(C) NNA All rights reserved. 記事の無断転載・複製・転送を禁じます

相当の施設で技術革新が必要という。

ＧＥパワー・インディアのプラシャント・ジャイン社長は、火力発電部門で技術関連投資が進まない理由について、配電公社と交わす長期電力購入契約（ＰＰＡ）の電力価格が低いことが影響していると指摘。電力市場の開放が、技術投資の促進につながるとの見方を示している。

【インド―金融】

米投資会社、住宅金融デワンの資産取得検討

米投資会社オークツリー・キャピタル・マネジメントは、インドの住宅ローン大手デワン・ハウジング・ファイナンス（ＤＨＦＬ）の一部資産の取得に向けて動いている。ビジネス・ライン（電子版）が24日に伝えた。

オークツリーは、ＤＨＦＬのプロジェクト・ファイナンス部門を買い取る方向で検討している。プロジェクト・ファイナンスは、事業に対する融資の返済原資を、その事業が生み出すキャッシュフローに限定する融資スキームで、ＤＨＦＬのプロジェクト・ファイナンスによる融資額は推定で約3,800億ルピー（約5,744億円）に上る。

情報筋によると、現在はＤＨＦＬがオークツリーの提示した条件を検討している段階。取引が成立した場合、ＤＨＦＬは少なくとも800億～1,000億ルピーの資金を獲得することになる見通しという。

ＤＨＦＬは深刻な資金難に陥っており、先月に157億ルピー余りの不渡りを出したと発表した。同社は、銀行など債権者と対応策について協議を進めている。

【インド―金融】

英クリアスコア、インド市場開拓進む

英フィンテック（ＩＴを活用した金融サービス）企業のクリアスコアが、インド市場の開拓を進めている。現地法人クリアスコア・インディアは既に個人ローン、住宅ローンを手掛けているが、新たに個人が信用スコアを無料でチェックできるサービスも開始する。タイムズ・オブ・インディア（電子版）が25日に伝えた。

新サービスは、ローンやクレジットカードの発行を希望する個人が、過去のクレジットカード利用履歴などに基づいて信用力を数値化した信用スコアをクリアスコアのプラットフォームを通じてチェックできるようにするというもの。これによってローンなどを利用できるかどうか無料で知ることが可能となる。各金融機関の融資条件も一覧できるため、対象者にとって最適の条件の金融機関を選ぶことができる。信用スコアが高い人に対しては、同社が独自に有利な条件で住宅ローンを提供する。

インドでは過去に借り入れがなく、信用情報のない人も多いとされるが、クリアスコアのプラットフォームはこうした層にも対応し、信用力を把握できるようにする。

クリアスコア・インディアの利用登録者は110万人に上る。

【インド―運輸】

デリーのバス、女性に無料乗車サービス提供

インドのデリー交通公社は、女性を対象にしたバスの無料乗車サービス提供を取締役会で承認した。同サービスはデリー政府が提案した制度。ライブミント（電子版）が24日に伝えた。

同制度は、無料乗車を希望する女性に1枚当たり額面10ルピー（約15円）の「ピンクチケット」を発行し、デリー政府がチケットの発行数に応じた金額をデリー交通公社に支払う仕組み。政府の負担額は推定で14億ルピーに達する見通しだ。サービスの提供期間は来月29日から2020年3月までを予定している。

デリー政府は当初、バスと都市高速鉄道（メトロ）の双方に女性の無料乗車制度を導入する方針を示していたが、メトロの対応が遅れているため、バスでのサービスを先に始めた。

【パキスタン―社会】

カシミール地震死者26人に、パキスタン

【イスラマバード共同】パキスタン北東部カシミール地方の地震で、地元当局は24日、死者が26人、負傷者が300人以上に達したと明らかにした。国家災害管理庁は24時間以内に余震が起きる恐れがあるとして注意を呼び掛けている。

訪米中のカーン首相は24日、ツイッターに「救援活

Copyright(C) NNA All rights reserved. 記事の無断転載・複製・転送を禁じます

動と被害状況の確認を急ぐよう政府に指示した」と投稿した。

地震はカシミール地方のパキスタン側実効支配地域、アザド・カシミール特別州ミルプール近郊で発生した。ミルプール周辺では道路が大規模に陥没し、車が転落、建物が倒壊するなどの被害が出た。国家災害管理庁やパキスタン軍などが救出活動を続け、被害確認を進めている。

米地質調査所（ＵＳＧＳ）は当初、マグニチュード（Ｍ）を5.8としていたが、5.6に修正した。

【インド―社会】

大統領選挙事務所で爆発、記者ら４人死亡

【イスラマバード共同】アフガニスタン南部カンダハルにあるガニ大統領の選挙事務所近くで24日夜、爆発が起き、地元ジャーナリストや子どもを含む４人が死亡した。地元メディアが25日に伝えた。犯行声明は確認されていないが、当局は反政府武装勢力タリバンの犯行との見方を示した。

爆発は簡易爆弾によるものとみられ、ジャーナリストは近くを通行中に巻き込まれたという。

アフガンでは28日に大統領選を実施予定で、ガニ氏や政権ナンバー２のアブドラ行政長官らが出馬している。一方、選挙妨害を宣言するタリバンは投票所などへのテロを示唆しており、投票日の治安が懸念されている。

タリバンは17日、首都カブール北方パルワン州で開かれたガニ氏の選挙集会を狙った自爆テロを実行し、少なくとも市民ら26人が死亡した。

アジア情報

【日本―経済】

ＡＤＢ、アジア成長率予測を下方修正

アジア開発銀行（ＡＤＢ、本部マニラ）は25日、「アジア経済見通し（ＡＤＯ）」の改訂版で、アジア太平洋地域の2019年国内総生産（ＧＤＰ）成長率予想を5.4%に下方修正したと発表した。今年４月と７月時点では5.7%と予測していた。米中貿易摩擦の悪化がもたらすアジアの貿易・投資の減速によって、成長に陰りが見えているとＡＤＢでは分析。一方、ベトナムなど貿易摩擦によって中国からの生産移管が進む国はＧＤＰを押し上げる効果があるとの見方を示す。

ＡＤＢのアジア経済成長率見通し

国・地域		18年*	19年		20年	
			4月発表	改定値	4月発表	改定値
東アジア	香港	3.0	2.5	0.3	2.5	1.5
	中国	6.6	6.3	6.2	6.1	6.0
	韓国	2.7	2.5	2.1	2.5	2.4
	台湾	2.6	2.2	2.2	2.0	2.0
	全体	6.0	5.7	5.5	5.5	5.4
南アジア	インド	6.8	7.2	6.5	7.3	7.2
	全体	6.6	6.8	6.2	6.9	6.7
東南アジア	インドネシア	5.2	5.2	5.1	5.3	5.2
	マレーシア	4.7	4.5	4.5	4.7	4.7
	フィリピン	6.2	6.4	6.0	6.4	6.2
	シンガポール	3.1	2.6	0.7	2.6	1.4
	タイ	4.1	3.9	3.0	3.7	3.2
	ベトナム	7.1	6.8	6.8	6.7	6.7
	全体	5.1	4.9	4.5	5.0	4.7
アジア全体		5.9	5.7	5.4	5.6	5.5

※単位は%、*は実績、アジア全体は45カ国・地域

出所：アジア開発銀行（ＡＤＢ）

澤田康幸ＡＤＢチーフエコノミストは今回の下方修正の理由について、米中貿易摩擦のエスカレート、日米欧の先進国の景気減速、東アジアが製造の中心となっている半導体などハイテク電子製品の需要減が大きく響いたことを挙げた。

対象主要国で19年の成長率予測の下げ幅が最大だったのは反政府デモによる観光収入減などを見込む香港で、４月発表の2.5%から今回は0.3%へと落ち込んだ。貿易依存度が高いシンガポールも2.6%から0.7%へ、消費低迷が続くインドは7.2%から6.5%へと大幅な下方修正を余儀なくされた。澤田氏はインドの下方修正について、「国内要因であり、貿易摩擦は影響していない」とＮＮＡに対してコメント。政府が今月20日に打ち出した法人税引き下げなどによって、景気は上向くとの見方を示した。

内需強い中国、貿易摩擦の影響薄い

中国の成長率予測は6.3%から6.2%へと下げ幅が小さい。東アジア・東南アジア主要国で最も高い成長率を見込むベトナムも6.8%の見通しを維持した。

澤田氏は、「中国の成長の源泉は内需であり、貿易摩擦がＧＤＰを極端に押し下げる要因にはならない」と語った。貿易摩擦がさらにエスカレートした最悪シナリオのＧＤＰ押し下げ効果は今後２～３年で中国が1.25%、世界全体で0.28%。

ベトナム、最悪シナリオでも成長

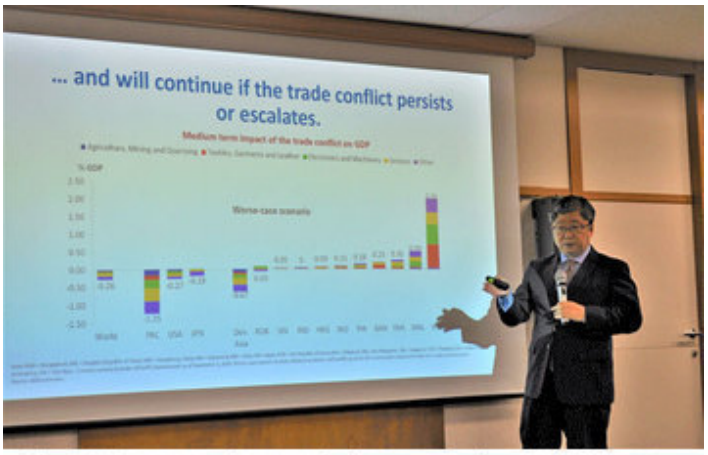
中国の今年上半期（１～６月）の対米輸出額は前年同

Copyright(C) NNA All rights reserved. 記事の無断転載・複製・転送を禁じます

期比12.4%減。一方、ベトナムの対米輸出額は33.4%増だ。中国からの生産移管が見込まれるアジア新興国では貿易摩擦の最悪シナリオでも成長が見込まれる。最も恩恵を受けるベトナムは今後2～3年でＧＤＰを2.31%押し上げる効果があるという。

20年の成長率は南アジア各国がけん引し、5.5%とやや持ち直す見込み。

ＡＤＯの対象となるアジア太平洋地域は計45カ国。先進国である日本・オーストラリア・ニュージーランドは含まれていない。



「貿易摩擦の最悪シナリオでも中国のＧＤＰ押し下げ効果は年0.4%程度」と話す澤田康幸ＡＤＢチーフエコノミスト＝25日、東京（ＮＮＡ撮影）

【韓国―車両】

現代自トップ、自動運転車を24年量産へ

韓国・現代自動車グループの鄭義宣（チョン・ウィソン）総括首席副会長が23日、自動運転車の戦略について言及した。訪問先の米ニューヨークで、「2022年末ごろに自動運転技術を搭載した完成車の試験走行に入り、24年には自動運転車を量産することが目標」とし、自動運転事業に本腰を入れる構えを見せた。毎日経済新聞が伝えた。

現代自は同日、米自動車部品大手アプティブと自動運転技術を開発する合弁会社の設立契約を締結。鄭副会長は「優れた自動運転システムを開発すれば他社の完成車向けにも供給が可能だ」と述べた。

また、自動運転システムは消費電力が大きいため現在の電気自動車（ＥＶ）では限界があると指摘。「長距離を走れる燃料電池車（ＦＣＶ）が自動運転に適している」とし、韓国政府と共に進めるＦＣＶ事業に注力する姿勢を示した。また、空飛ぶ自動車の自動運転化にも期待を寄せた。

【中国―金融】　《日系進出》

大和、合弁証券会社の設立を申請

大和証券グループ本社は25日、中国証券監督管理委員会（証監会）に合弁証券会社の設立を申請したと発表した。2020年中の営業開始を目指す。

大和は昨年11月、北京市傘下の資産運用会社、北京国有資本経営管理中心と共同で合弁会社を設立すると発表していた。今回、これに加えて、北京金融街資本運営中心傘下の北京熙誠資本控股を株主に迎えたと明らかにした。出資比率は大和が51%、中国企業2社が合わせて49%となっている。合弁会社は、日中をはじめとする企業の合併・買収（Ｍ＆Ａ）の助言業務を軸に、クロスボーダービジネスを展開する。

中国政府は昨年5月、外資による証券会社への出資比率の規制を緩和し、上限を51%に引き上げた。大和はこうした規制緩和の流れを受け、合弁会社の設立を決めた。

【香港―商業】

フォーエバー21、香港事業から撤退

米ファストファッション大手フォーエバー21が、九龍・旺角の旗艦店を閉店したことが分かった。香港域内では唯一の店舗で、香港事業からの撤退となる。同社は保有現金の減少と資金繰りの悪化で、8月から破産法の適用申請に向けた準備を進めていた。25日付香港経済日報などが伝えた。

フォーエバー21は2012年に香港島・コーズウェーベイ（銅鑼湾）に香港1号店を出店。16年には西洋菜南街沿いに2店舗目となる旺角店を開き、同年コーズウェーベイ店を閉じた。旺角店は広さが1万9,217平方フィー

Copyright(C) NNA All rights reserved. 記事の無断転載・複製・転送を禁じます

ト（約1,785平方メートル）の大型店で、今年の月額賃料は約264万HKドル（約3,600万円）。物件の所有者は８月から賃料を２割余り引き下げ次の借り手を募集しているが、見つかっていないという。業界関係者は「抗議活動の影響で小売店は店舗の拡充に消極的。特に賃料が高額になりがちな大型店は次の借り手が見つかりにくい」と指摘し、貸店舗の賃料下落基調が続くとの見解を示した。

香港では旅行者の消費スタイルの変化を受け、海外アパレルブランドを中心に香港事業の縮小や撤退が相次いでいる。米カジュアル衣料のアバクロンビー＆フィッチ（Ａ＆Ｆ）は16年に香港事業から撤退。スウェーデンのカジュアル衣料大手Ｈ＆Ｍ（ヘネス・アンド・マウリッツ）は18年からコーズウェーベイと旺角の大型２店舗の転貸先を探しているが、借り手はいまなお見つかっていない。

日本事業も撤退

フォーエバー21の日本法人は25日、日本国内の全14店舗を10月31日に閉店し、日本事業から撤退すると発表した。同日までに電子商取引（ＥＣ）事業も閉鎖する。

【シンガポール―サービス】 《日系進出》

ソフトバンク、清掃ロボ提供へ

ソフトバンクグループ傘下のロボット事業統括会社、ソフトバンクロボティクスグループは25日、シンガポールで人工知能（ＡＩ）を搭載した清掃ロボット「Ｗｈｉｚ（ウィズ）」の提供を開始すると発表した。海外で提供するのは香港（マカオ含む）に次いで２カ国・地域目となる。

シンガポールで７月に設立したロボットの販売とメンテナンスを手掛ける完全子会社ソフトバンク・ロボティクス・シンガポールを通じてサービスを提供する。オフィスは中心部ハイ・ストリートにある商業施設ハイ・ストリート・プラザの７階に構えた。人員数は非公表だ。

香港では販売代理店を通じてウィズを提供しており、直営の海外販売子会社を設立したのは初めて。シンガポールではサブスクリプション（定額制）サービスとしてウィズを貸し出す。料金は１台当たり月499Ｓドル（約３万8,900円）で、点検・維持費は月100Ｓドルだ。

ウィズはカーペットや硬い床材向けの自律走行型清掃ロボットで、充電は４時間。稼働３時間で最大1,500平方メートルの清掃が可能で、最大600種類の清掃ルートを記憶できるという。

ソフトバンクロボティクスグループ広報室の水上裕之氏によると、日本では主にオフィスビルやショッピングモールでの清掃に活用されている。清掃業界での人手不足といった課題があるシンガポールでも、同様の需要があるとみている。

引き続きアジアでの販売エリアを拡大する方針だが、具体的な国・地域については検討中という。

予 定

26日

米２ＱＧＤＰ確定値

【海外】（現地日程）
・米２ＱＧＤＰ確定値（８時30分、米国・ワシントン・商務省）

情報提供：共同通信

人 事

京都きもの友禅専務に粕谷進一氏ほか

会社人事
▼京都きもの友禅
（10月１日）専務（取締役）粕谷進一
▼物語コーポレーション
（25日）常務（取締役）岡田雅道

情報提供：共同通信

Copyright(C) NNA All rights reserved. 記事の無断転載・複製・転送を禁じます



カシミールの現在

第534回

インドのモディ首相は８月５日、憲法370条などで規定された北部ジャム・カシミール（Ｊ＆Ｋ）州の自治権をはく奪しＪ＆Ｋおよびラダックを連邦政府直轄地とした。パキスタンは、Ｊ＆Ｋはインドとの未解決の領土との立場を取っており、このため国連安保理に介入を要請、インドは内政問題と主張、安保理の欧米諸国は２国間の問題として両国での協議を要請した。パキスタンはその後もインドの自治権はく奪により同州の人口の68%余りを占めるイスラム系住民が差別、レイプなどの人権問題に直面している、また核を保有する両国が戦争の危機に向かっていると国際的にアピール、国連および各国がインドを非難するよう訴え続けている。

自治権はく奪と同時にモディ政権は、州内の混乱予防の観点から治安部隊を増大し戒厳令的な治安を実施、通信網も停止、同州野党各党のリーダー、社会福祉団体などのリーダーを逮捕、自宅軟禁下に置いた。既に4,000人余りが拘束されていると言われる。メディアも行動が規制され通信網が途絶されたことから取材は容易でなく、地場新聞社はネット版で少ない報道を続けている。

地場のカシミール・タイムズ（電子版）の20日付を要約する。「自治権はく奪後46日を迎えたが、夏季州都スリナガルが位置するカシミールバレー（カシミール渓谷）地域では市場は閉鎖され、バスなどの公共輸送は停止されている。自家用車、オートリキシャ（三輪タクシー）は市内で一部見られるが自動車に対する投石などから車の使用が控えられている。通常の電話は復旧したが、携帯、インターネットは停止されたままだ。ネットの停止でカシミールのＩＴ企業の従業員2,000人が失業した。学校も依然として閉鎖されている。子供たちの安全が見込めず父兄の多くも登校に反対している。州政府オフィスは開いているが役人の姿はほとんど見えない。市内の多くの場所で通行が自由になってきているが各所に治安部隊が配備されており、住民は部隊による暴行などを警戒している。モスク、寺院など住民が集まる場所は依然閉鎖され、モスクでの金曜日の礼拝も禁止されている」と報告している。

モディ首相は、「Ｊ＆Ｋ州は過去70年間差別に苦しめられ、暴動や分離主義がはびこったが、今回の決定で同州は経済発展の道を歩む。虹色の未来が待っている」と西部グジャラート州の集会で述べた。治安維持を名目とする厳重な対策により住民の発言、行動の自由を奪い、住民全てを孤島に押し込めた状態を続けている。人権の抑圧であることは明白だ。モディ首相はヒンズー教至上主義を進めている。住民の70%近くをイスラム教徒が占める同州に与えられてきた自治権をはく奪することはヒンズー教至上主義を進めるモディ首相にとっては当然の帰結であり、人権抑制は少数民族への差別に根差している（ヒンズー教徒中心の南部アンドラプラデシュ州の分離においては政治家の拘留、通信停止などの強権措置は取られていない）。

人権団体、改善求める

こうした状況に対し国連人権理事会（ＵＮＨＲＣ）は、インド政府の行動がＪ＆Ｋ州住民の人権を阻害する可能性に懸念を表明、戒厳状態を解消し住民が生活するのに必要な基本的サービスを受けられるよう早急に対処することを求めるアピール（意見書）を提出した。国際人権非政府組織（ＮＧＯ）のアムネスティ・インターナショナルや米ニューヨークを拠点とする国際人権団体ヒューマン・ライツ・ウオッチ（ＨＲＷ）などの人権団体も、Ｊ＆Ｋ州住民の人権保護を求め、インド政府に対し強い懸念を表明している。

自治権のはく奪以来、インド最高裁判所には370条の破棄に反対する訴え、子供の不法拘留に対する訴え、メディアの活動妨害に対する訴え、野党リーダーを含めた各界リーダー拘留解除など多くの請願・訴えが寄せられている。最高裁は推移を見守っていたが８月末、人権問題を中心にヒアリングを実施、今月16日には370条の規定廃止を憲法違反とする訴えについてヒアリングを実施した。人権抑圧の状態が続けば国際社会の眼は厳しくなり、インドへの投資などに悪影響をもたらす。モディ首相は直ちに政治家などの拘束を解き、８月５日以前の正常化状態に戻し、将来のＪ＆Ｋ州の発展を目指す計画などを州民に明示し、州民の同意を得るべきだ。

＜筆者紹介＞
横井勲（よこい・いさお）。1942年生まれ、香川大学経済学部卒。トーメンのインド国総支配人、ＪＥＴＲＯベンガルール投資アドバイザーを経て現職。インド駐在は通算17年に及ぶ。(財)海外職業訓練協会（ＯＶＴＡ）国際アドバイザーも務める。

Copyright(C) NNA All rights reserved. 記事の無断転載・複製・転送を禁じます

(Bloombergより作成)

海外主要市場の商品市況

取引所・時間	銘柄	直近値	前日比	取引所・時間	銘柄	単位	直近値	前日比
LME (25日11時40分)	銅先物	5758.00	-22.00	NYMEX (25日6時40分)	WTI原油先物	バレル	56.51	-0.78
	銅現物	5753.25	3.00		天然ガス先物	MMBTU	2.47	-0.03
	アルミニウム先物	1759.00	-3.50		ガソリン先物	ガロン	162.36	-3.07
	アルミニウム現物	1740.00	-24.75		灯油先物	ガロン	193.99	-2.77
	すず先物	16470.00	-30.00	COMEX (25日6時40分)	金先物	トロイオンス	1537.00	-3.20
	すず現物	16483.00	-41.00		銀先物	トロイオンス	18.65	0.02
	鉛先物	2076.00	19.00	SICOM(25日18時40分)	ゴムRSS３先物	キログラム	148.20	0.80
	鉛現物	2042.75	-28.50	シカゴ (25日5時40分)	小麦先物	ブッシェル	481.00	-0.75
	ニッケル先物	17220.00	40.00		大豆先物	ブッシェル	893.00	-1.25
	ニッケル現物	17270.00	-490.00		トウモロコシ先物	ブッシェル	376.00	1.25
	亜鉛先物	2263.50	-18.50	ICE(25日6時40分)	砂糖先物	ポンド	12.55	0.14
	亜鉛現物	2296.75	-45.25	日本(25日19時40分)	ナフサ先物	トン	489.38	-14.00
上海 (25日18時40分)	亜鉛先物	18640.00	-245.00	ドバイ(25日14時40分)	ドバイ原油	バレル	60.90	-1.99
	金先物	353.10	0.80	ロンドン(25日11時40分)	北海ブレント	バレル	61.68	-0.30
	鉛先物	16845.00	80.00					
	銅先物	47050.00	-90.00					
	鋼線先物	4045.00	-1.00					
	アルミニウム先物	14145.00	-65.00					

ＳＩＣＯＭ＝シンガポール商品取引所
ＩＣＥ＝インターコンチネンタル取引所　（アメリカ/アトランタ）
※括弧内のデータ取得時間はいずれも現地時間
※限月はＬＭＥ先物が３カ月、そのほかは中心限月
※ＬＭＥ、上海の単位：上海・金（グラム）を除き全てトン
※値：ＳＩＣＯＭ、シカゴは米セント。上海は中国元。それ以外は米ドル

ＬＭＥ＝ロンドン金属取引所
ＮＹＭＥＸ＝ニューヨーク・マーカンタイル取引所
ＣＯＭＥＸ＝ニューヨーク商品取引所

■為替クロスレート　2019/9/25 19:30 JST（日本標準時）

通貨＼ｺｰﾄﾞ	JPY	USD	EUR	GBP	CNY	HKD	TWD	KRW	THB	VND	MMK	MYR	SGD	IDR	PHP	INR	AUD	NZD
日本円		0.0093	0.0085	0.0075	0.0664	0.0730	0.2893	11.1793	0.2847	216.205	14.27018	0.0390	0.0128	131.888	0.4871	0.6619	0.0138	0.0148
米ﾄﾞﾙ	107.3220		0.9077	0.8007	7.1233	7.8370	31.0405	1199.74	30.5525	23203.5	1531.500	4.1891	1.3776	14154.0	52.2810	71.0350	1.4761	1.5833
ﾕｰﾛ	117.939	1.1017		0.8821	7.8476	8.6340	34.1970	1321.74	33.6594	25563.1	1687.24	4.6151	1.5177	15593.3	57.5975	78.2586	1.6262	1.7443
英国ﾎﾟﾝﾄﾞ	133.712	1.2489	1.1337		8.8964	9.7879	38.7674	1498.39	38.1580	28979.6	1912.74	5.2319	1.7205	17677.4	65.2953	88.7178	1.8435	1.9774
中国人民元	15.0662	0.1404	0.1274	0.1124		1.1002	4.3576	168.426	4.2891	3257.43	215.000	0.5881	0.1934	1987.01	7.3395	9.9723	0.2072	0.2223
香港ﾄﾞﾙ	13.6942	0.1276	0.1158	0.1022	0.9089		3.9608	153.086	3.8985	2960.76	195.419	0.5345	0.1758	1806.05	6.6710	9.0640	0.1883	0.2020
台湾ﾄﾞﾙ	3.4571	0.0322	0.0292	0.0258	0.2295	0.2525		38.6508	0.9843	747.523	49.3388	0.1350	0.0444	455.985	1.6843	2.2885	0.0476	0.0510
韓国ｳｫﾝ	0.0895	0.0008	0.0008	0.0007	0.0059	0.0065	0.0259		0.0255	19.3404	1.27653	0.0035	0.0011	11.7976	0.0436	0.0592	0.0012	0.0013
ﾀｲﾊﾞｰﾂ	3.5129	0.0327	0.0297	0.0262	0.2331	0.2565	1.0160	39.2681		759.463	50.1268	0.1371	0.0451	463.268	1.7112	2.3250	0.0483	0.0518
ﾍﾞﾄﾅﾑﾄﾞﾝ	0.0046	0.00004	0.00004	0.00003	0.00031	0.00034	0.0013	0.052	0.0013		0.06600	0.0002	0.0001	0.6100	0.0023	0.0031	0.00006	0.0001
ﾐｬﾝﾏｰﾁｬｯﾄ	0.0701	0.00065	0.00059	0.00052	0.00465	0.00512	0.02027	0.78338	0.01995	15.1508		0.0027	0.0009	9.2419	0.03414	0.04638	0.00096	0.00103
ﾏﾚｰｼｱﾘﾝｷﾞ	25.6194	0.2387	0.2167	0.1911	1.7004	1.8708	7.4098	286.396	7.2933	5539.02	365.592		0.3289	3378.77	12.4802	16.9571	0.3524	0.3779
ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙﾄﾞﾙ	77.9054	0.7259	0.6589	0.5812	5.1708	5.6889	22.5323	870.891	22.1781	16843.4	1,111.72	3.0409		10274.39	37.9508	51.5643	1.0715	1.1493
ｲﾝﾄﾞﾈｼｱﾙﾋﾟｱ	0.0076	0.00007	0.00006	0.00006	0.00050	0.00055	0.0022	0.0848	0.0022	1.6394	0.10820	0.0003	0.0001		0.0037	0.0050	0.0001	0.0001
ﾌｨﾘﾋﾟﾝﾍﾟｿ	2.0528	0.0191	0.0174	0.0153	0.1362	0.1499	0.5937	22.9479	0.5844	443.823	29.2936	0.0801	0.0263	270.729		1.3587	0.0282	0.0303
ｲﾝﾄﾞﾙﾋﾟｰ	1.5108	0.0141	0.0128	0.0113	0.1003	0.1103	0.4370	16.889	0.4301	326.649	21.5598	0.0590	0.0194	199.25	0.7360		0.0208	0.0223
ｵｰｽﾄﾗﾘｱﾄﾞﾙ	72.7064	0.6775	0.6149	0.5424	4.8259	5.3094	21.0293	812.80	20.6987	15719.9	1037.559	2.8380	0.9333	9589.04	35.4193	48.1247		1.0726
ﾆｭｰｼﾞｰﾗﾝﾄﾞﾄﾞﾙ	67.7840	0.6316	0.5733	0.5057	4.4991	4.9499	19.6054	757.766	19.2972	14655.5	967.308	2.6459	0.8701	8939.78	33.0211	44.8663	0.9323	

ＮＮＡは、メディア事業を通じて、グローバルビジネスにかかわるすべての人と企業に貢献します。

■ＮＮＡグループ　https://www.nna.jp/corp_contents/company/office

【東京】株式会社ＮＮＡ　本社
【北九州】株式会社ＮＮＡ　北九州事務所
【韓国】NNA JAPAN CO., LTD. SEOUL BUREAU、SEOUL BRANCH
【上海】上海時迅商務諮詢有限公司
【北京】上海時迅商務諮詢有限公司　北京分公司
【広州】上海時迅商務諮詢有限公司　広州分公司
【香港】NNA HONG KONG CO., LTD.
【台湾】香港商亜洲信息網絡有限公司台湾分公司
【フィリピン】NNA PHILIPPINES CO., INC.
【タイ】NNA (THAILAND) CO., LTD.
【カンボジア】NNA JAPAN CO., LTD. PHNOM PENH BUREAU
【ベトナム】NNA VIETNAM CO., LTD.
【マレーシア】NNA (MALAYSIA) SDN. BHD.
【シンガポール】NNA SINGAPORE PTE. LTD.
【インド】NNA SINGAPORE PTE. LTD. (INDIA LIAISON OFFICE)
【インドネシア】PT. NNA INDONESIA

■提携会社
【オーストラリア】NNA AUSTRALIA PTY. LTD.
【英国】Economic Media Bulletin Limited (EMB)

Copyright(C) NNA All rights reserved. 記事の無断転載・複製・転送を禁じます

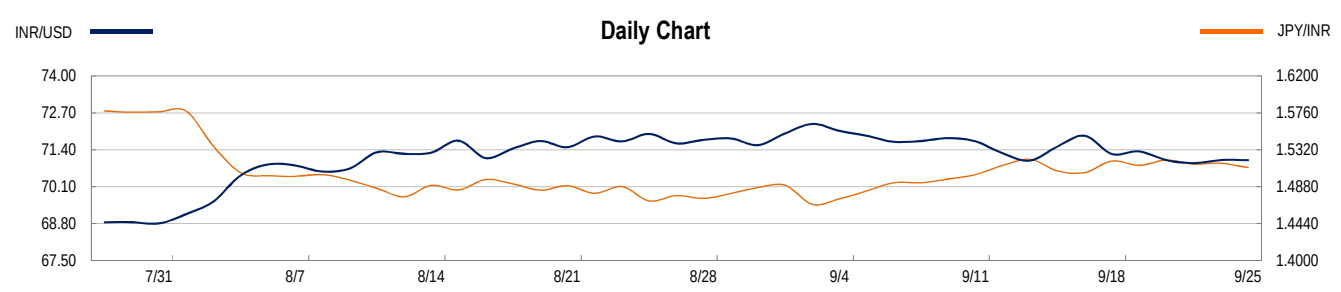
Bloombergより作成の参考値

マーケット情報　為替と株式

為替

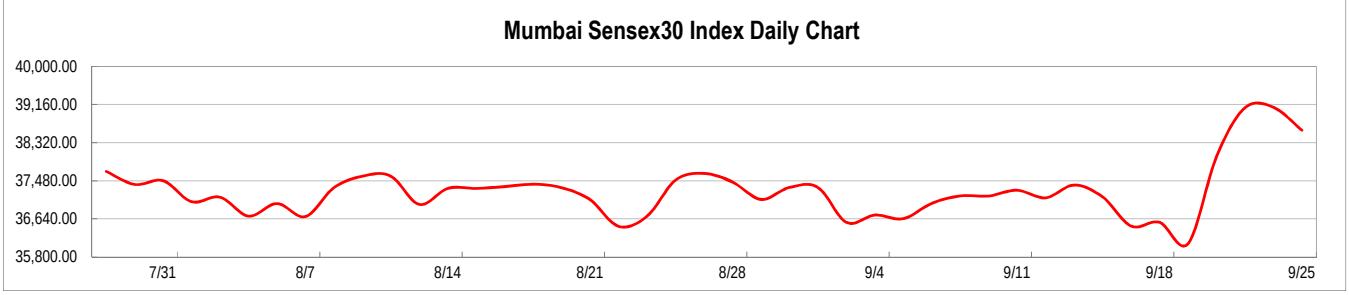
地域	現地通貨	更新	JPY/現地	現地/USD	現地/EUR	地域	通貨	更新	JPY/現地	現地/USD	現地/EUR
オセアニア	ニュージーランドドル	25日	67.7840	1.5833	1.7407	アジア	ベトナムドン	25日	0.004625	23,203.50	25,511.43
	オーストラリアドル	25日	72.7064	1.4761	1.6229	欧州	ユーロ	24日	117.9390	0.9077	1.0000
アジア	日本円	25日	1.0000	107.322	117.996		英国ポンド	24日	133.7120	0.8007	0.8821
	韓国ウォン	25日	0.08945	1,199.740	1,319.762		スイスフラン	24日	108.5690	0.9861	1.0863
	中国人民元	25日	15.0662	7.1233	7.8318		デンマーククローネ	24日	15.7957	6.7765	7.46535
	香港ドル	25日	13.6942	7.8370	8.6167		ロシアルーブル	24日	1.6730	63.9910	70.4951
	台湾ドル	25日	3.4571	31.0405	34.1219		ハンガリーフォリント	24日	0.35342	302.9500	333.7180
	フィリピンペソ	25日	2.0528	52.2810	57.4816		ポーランドズロチ	24日	26.9244	3.9760	4.3801
	シンガポールドル	25日	77.9054	1.3776	1.5147		チェココルナ	24日	4.5599	23.4702	25.8582
	マレーシアリンギ	25日	25.6194	4.1891	4.6085		スウェーデンクローナ	24日	11.0721	9.6702	10.6528
	タイバーツ	25日	3.5129	30.5525	33.590	北米	米ドル	24日	107.0530	1.0000	1.1016
	インドネシアルピア	25日	0.007582	14,154.00	15,562.04		カナダドル	24日	80.8640	1.3239	1.4586
	インドルピー	25日	1.5108	71.0350	78.1043	中南米	メキシコペソ	24日	5.5024	19.4539	21.4306

オセアニア・アジア：19:30 JST(日本標準時)、欧州・北米・中南米：06:00 JST(日本標準時) 時点



株式

地域	マーケット	指数	更新	終値	前営業日比	年初比	地域	マーケット	指数	更新	終値	前営業日比	年初比
オセアニア	ウェリントン	NzSX50	25日	10,861.44	2.73	2,129.07	アジア	ジャカルタ	JSX	25日	6,146.40	8.80	-34.77
	シドニー	ASX	25日	6,814.70	-41.90	1,189.10		マニラ	Composite PSE	25日	7,896.24	2.30	407.04
アジア	東京	日経平均	25日	22,020.15	-78.69	2,458.19		ホーチミン	ベトナム株価指数	25日	987.30	-0.83	95.55
		TOPIX	25日	1,620.08	-2.86	148.92		ムンバイ	SENSEX30	25日	38,593.52	-503.62	2,338.95
		JASDAQ	25日	154.05	0.12	17.89	欧州	ロンドン	FTSE 100	24日	7,291.43	-34.65	557.20
	ソウル	総合	25日	2,073.39	-27.65	63.39		フランクフルト	DAX	24日	12,307.15	-35.18	1,726.96
		KOSDAQ	25日	626.76	-15.09	-42.61		パリ	CAC40	24日	5,628.33	-2.43	938.94
	上海	B株	25日	272.20	-1.54	2.29		アムステルダム	AEX	24日	574.84	0.17	88.27
	深セン	B株	25日	937.76	-10.72	103.11		ミラノ	FTSEMIB	24日	21,901.01	1.13	3,570.02
	香港	ハンセン	25日	25,945.35	-335.65	815.00		マドリード	IBEX35	24日	9,118.20	24.60	568.20
		ハンセンH	25日	10,168.78	-102.25	335.09		ブリュッセル	BEL20	24日	3,678.16	-15.31	455.02
	台北	加権	25日	10,873.69	-44.32	1,319.55		チューリヒ	SMI	24日	9,991.31	-6.08	1,525.30
	シンガポール	ST指数	25日	3,125.82	-29.64	86.93	北米	ニューヨーク	ダウ	24日	26,807.77	-142.22	3,461.53
	クアラルンプール	KLSE総合	25日	1,589.58	-2.75	-78.53			NASDAQ	24日	7,993.63	-118.83	1,327.69
	バンコク	SET	25日	1,628.38	-2.12	62.44		トロント	トロント300	24日	16,798.33	-68.87	2,451.17



Copyright(C) NNA All rights reserved. 記事の無断転載・複製・転送を禁じます

中国

建国70周年を目前に控えた中国では、ＳＮＳの掲示板に「私に中国の国旗をください」というメッセージをアップするのが流行っている。

「このメッセージをアップすると、プロフィール写真の右下に小さい国旗のアイコンが表れる」というううわさが流れ、ユーザーが相次いで挑戦したが、実際にはアップしても国旗は表れないという。ただ、表れないと分かった後も、みなが面白がって(あるいは表れないからこそ)、「国旗をください」というメッセージがどんどん拡散していったようだ。その後、「私にボーイフレンドをください」など便乗したメッセージもアップされる展開に。

ただのうわさにこれほど反応があるとは驚きだ。うがった見方をすれば、愛国心啓発活動のなせる効果だろうか。いや、これは単純におめでたい日が近づいてみんなウキウキしている、そういう理解でよいと思う。(川)

インドネシア

配車アプリ全盛の中、依然として流しのタクシーを利用し続けている。スマホに乗車場所と行き先をピコピコと打ち込むのが手間で、それより路上で手を挙げれば止まってくれるタクシーの方が楽という本人のズボラな性格が理由の一つ。

もう一つの理由が、配車アプリの操作に慣れていないこと。ただでさえ高い言葉の壁が目の前に立っているのに、操作方法を間違えたら取り返しがつかないことになるのではないかという不安感が、アプリの利用をためらわせている。この年になってテクノフォビア(科学技術恐怖症)に陥るとは思わなかった。

実は前任地では配車アプリを使っていた。使えなければまともに生活できないのと、アプリに詳しい人間が周りにいたため、深く考えなくても利用できていた。まずは同僚からレクチャーを受けよう。あと、スマホのピコピコにも慣れないと。(角)

マレーシア

インドネシア・バリ島南部出身の妻は、山を見て方角を知る。同島には山側(カジャ)、海側(クロッド)という独特の方位観があり、島南部では山側＝北、海側＝南となるためだ。その彼女が島を出ると、方向感覚は狂ってしまう。都市部ではそもそも山が近くにないし、右も左も分からなくなる。

自分は、地図や最近では携帯電話のＧＰＳを使った地図アプリが頼り。ただＧＰＳでは、徒歩で移動している場合、自分がどの方角に向かっているのか分からなくなることもままある。

都市部ではランドマークとなる建物を目印に、地図と照らし自分がどこに向かっているのか確認できる。クアラルンプールではペトロナス・ツインタワーが真っ先に頭に浮かぶが、それを超える高さのビルも２棟建設中。問題は、ビルが多くランドマークがどこにあるのか分からないとき。ここでは自分も妻と同じ田舎者だ。(谷)

海を越え、都市をつないで、NNAからアジアの今を

韓国

韓国で大ヒットしたフェミニズム小説「82年生まれ、キム・ジヨン」。日本の翻訳版は発売から10カ月で14万部を超えるベストセラーになった。男社会でさまざまな差別を体験しつつ、出産後に心を病む主人公に対し、日韓の読者は強い関心と共感を抱いた。

同小説は韓国で政治的な意味合いを持ち始めている。いまやフェミニストのバイブル的存在で、反対勢力からは批判の的だ。「フェミニズム運動は過激な一面がなければ発展はしない」。こうした著者の発言は、同性からも非難を受けているという。

10月には同作品の映画が公開されるが、人気俳優を起用したにもかかわらず、アンチ派の影響でネット上の前評判は低い。そんな逆風をいかに退けられるか。原作の通り、女性が胸の奥底に潜めた思いを忠実に描くことができれば、批判は弱まり共感の声が優勢となるだろう。(公)

タイ

歩道が詰まっていると、その先にはかなりの確率でスマートフォンを片手に歩いている人がいる。こうべを垂れた人を先頭に続く歩行者の列。なかには、動画を見ながら階段を下りる人までいる。イヤホンをつけた本人たちは動画に夢中で、後ろが詰まっていようがお構いなしだ。

東京消防庁によると、2013～17年に都内で歩きながらまたは自転車に乗りながらスマホを使っていたことによる事故で救急搬送された人は199人だった。これは確認された人数で、実際にはもっと多いとみられる。年代別では30～40歳代が最も多く、事故種別では人やモノ、自転車などに「ぶつかる」が全体の４割以上を占めたという。

「ながら族」が多いタイでも決して人ごとではなく、事故に巻き込まれる可能性は十分にある。運転中の携帯電話の使用は法律で禁じられているが、「歩きスマホ」に対する罰則ができてもいいのではないか。(香)

オーストラリア

シドニーの電車内で友人と立ち話していると、若いアジア人男性がこちらをちらちら見ていた。降りる駅に近づくと、彼が寄ってきて「日本人か？」と握手を求めてきた。

思わず身構えてしまった。われわれが日本語で話しているのを聞いて、最近の日韓を巡る争いに難癖を付けて、こちらが手を差し出した途端に、手をつかんで柔道か何かの技を掛けてくるのではとさえ恐れた。だが握手を求められると、こちらも手を出さないのはほぼ不可能で、おずおずと手を差し出すと、先方はれんびんの表情さえ浮かべて握手した。

そのまま別れたが、彼は何者だったのか。おそらく台湾人ではないかと想像させられた。台湾人は、日本の大震災などの際にいち早く支援を表明する大の親日的な人々だ。韓国から理不尽な扱いを受けながらも、我慢を貫く日本に対する同情があったのかもしれない。(西嵐)

THE DAILY NNA KYODO NEWS GROUP 自動車ニュース トライアル受付中!!

Copyright(C) NNA All rights reserved. 記事の無断転載・複製・転送を禁じます